

第43期決算公告

2021年6月28日

東京都港区芝二丁目6番1号  
株式会社長谷工コミュニティ  
代表取締役 三田部 芳信

貸借対照表(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,349,140	流動負債	7,346,968
現金預金	13,958,360	工事未払金	1,938,635
完成工事未収入金	2,905,586	営業未払金	1,538,054
営業未収入金	919,402	リース債務	44,374
未成工事支出金	79,893	未払金	364,624
商品	1,362	未払費用	1,631,856
貯蔵品	11,169	未払法人税等	133,282
前払費用	292,008	未払消費税等	758,695
未収入金	166,570	未成工事受入金	53,236
立替金	14,792	預り金	183,075
		預り保証金	22,941
		前受収益	246,648
固定資産	9,380,091	賞与引当金	426,926
有形固定資産	725,034	受注損失引当金	4,623
建物	487,475	固定負債	655,188
構築物	1,906	リース債務	66,737
機械装置	1,825	入室保証金	74,525
工具器具備品	55,756	株式給付引当金	169,535
土地	64,179	役員株式給付引当金	11,914
リース資産	98,690	退職給付引当金	109,482
建設仮勘定	15,203	資産除去債務	222,995
無形固定資産	689,284		
借地権	575,878	負債合計	8,002,156
ソフトウェア	37,877	純資産の部	
電話加入権	0	株主資本	19,568,203
のれん	75,528	資本金	2,840,000
投資その他の資産	7,965,774	資本剰余金	4,316,742
投資有価証券	244,990	資本準備金	2,578,169
出資金	121,380	その他資本剰余金	1,738,573
長期貸付金	4,730,801	利益剰余金	12,411,461
長期未収入金	58,981	利益準備金	94,160
長期差入保証金	51,152	その他利益剰余金	12,317,301
長期前払費用	14,328	繰越利益剰余金	12,317,301
前払年金費用	2,741,294		
その他投資等	17,000	評価・換算差額等	158,873
繰延税金資産	39,596	その他有価証券評価差額金	158,873
貸倒引当金	△ 53,749		
		純資産合計	19,727,076
資産合計	27,729,232	負債及び純資産合計	27,729,232

損益計算書(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		50,979,531
売 上 原 価		44,115,437
売 上 総 利 益		6,864,094
販売費及び一般管理費		4,233,139
営 業 利 益		2,630,955
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	117,566	
助 成 金 収 入	173,188	
雑 収 入	55,258	346,012
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,463	
雑 損 失	15,345	22,808
経 常 利 益		2,954,159
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	17,184	
減 損 損 失	51,167	
そ の 他 特 別 損 失	76,426	144,777
税引前当期純利益		2,809,382
法人税・住民税及び事業税	399,896	
法人税等調整額	677,276	1,077,172
当 期 純 利 益		1,732,210

# 個別注記表

## 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの
        - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの
        - 移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - 未成工事支出金
      - 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
    - 商品
      - 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
    - 貯蔵品
      - 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法によっております。
    - ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - なお、のれんについては発生時においてその効果の発現すると見積もられた期間で均等償却を行っております。
  - (3) リース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - (4) 長期前払費用
    - 定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 受注損失引当金
    - 管理受注に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる受注について、損失見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金
    - 当社は企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
    - 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。
    - なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
  - (5) 株式給付引当金
    - 株式給付規定に基づく株式会社社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員株式給付引当金  
役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準について、請負金額1億円以上の請負工事については工事進行基準により、その他の請負工事については、工事完成基準によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 追加情報

(退職給付引当金)

退職一時金制度に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。  
この変更は、吸収合併により当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 1,000 千円

(注) 1. 投資有価証券のうち1,000千円は、当該投資先が有する借入金1,271,429千円に対し、担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,007,230 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 4,902,908 千円

金銭債務 342,274 千円

4. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

## 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

未払事業税・事業所税 41,750 千円

賞与引当金 130,725 千円

株式給付引当金 55,560 千円

未払費用(社会保険料) 21,740 千円

退職給付引当金 33,523 千円

一括償却資産 105 千円

貸倒引当金 16,628 千円

その他の引当金 4,508 千円

固定資産評価損 17,597 千円

減損損失 797,871 千円

資産除去債務 66,002 千円

有価証券譲渡損益調整 120,991 千円

連結納税加入に伴う時価評価益 447,304 千円

その他 168,031 千円

繰延税金資産小計 1,922,336 千円

評価性引当額 △ 901,880 千円

繰延税金資産合計 1,020,456 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用 △ 839,384 千円

その他有価証券評価差額金 △ 70,117 千円

資産除去費用 △ 43,970 千円

その他 △ 27,389 千円

繰延税金負債合計 △ 980,860 千円

繰延税金資産の純額 39,596 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	(株)長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	連結納税	連結納税に伴う納付予定額 (注1)	341,564	未払金	341,564
親会社	(株)長谷工管理ホールディングス	被所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取 (注2)	109,643	長期貸付金	4,730,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

注2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注3 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	26,302円	77銭
2. 1株当たり当期純利益	2,309円	61銭